

平成28年 9月28日

宗像市議会  
議長 吉田 益美 様

社会常任委員会  
委員長 植木 隆信

## 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会  
会議規則第110条の規定により報告します。

記

【調査期間】 平成28年8月

【調査事項】 ・資源集団回収奨励金支給事業

### 1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成  
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

### 2 調査経過

・平成28年 5月27日 議会運営委員会  
閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行うことを決定。

・平成28年8月

社会常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開  
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要  
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業  
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対  
する評価をまとめた。

### 3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

平成28年度 事業評価一覧表

|          |  |       |                |  |        |               |   |
|----------|--|-------|----------------|--|--------|---------------|---|
| 委員会      | 社会常任委員会  |       |                |  |        |               |   |
| 所管課      | 環境課  | 事務事業名 | ごみ減量・リサイクル推進事業 |  | 個別事業名  | 資源集団回収奨励金支給事業 |   |
| 事業の目的    | ごみの減量化を推進するため  |       |                |  |        |               |   |
| 政策発生源(1) | <input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑ |       | 経緯・背景(2)       | 平成8年度までは、資源集団回収を行う団体に対し、衛生組合連合会が一律に補助金を出していたが、平成9年度からは、回収量に応じて市が奨励金を支給している。これにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみへの意識の向上を図っている。 |        |               |   |
| 他市比較(3)  | <input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり       |       | 市民参画(4)        | <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態) →   |        |               |   |
| 総合計画(5)  | <input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし       |       | 財源措置(6)        | 一財(100%) 補助等( )% 起債( )%  |        |               |   |
| 将来コスト(7) | H28予算:12,000千円 H29予算:12,000千円 H30予算:12,000千円                                   |       |                |  | H27決算額 | 11,350千円      |   |
| 評価者      | 必然性(公共性)   | 必要性   | 成果             | 費用対効果  | 合計点数   | 総合評価          | 今後の取り扱い   |
| 植木委員長    | D  | B     | B              | C  | 65     | C             | できるだけ子どもが資源回収に携わるべきである。また、奨励金が固定化することについては検討が必要である。   |
| 伊達副委員長   | D  | C     | C              | C  | 55     | C             | 高齢者問題と連動した新たな取り組みが必要である。  |
| 花田委員     | A  | A     | A              | A  | 100    | A             | ごみとして焼却するよりも、この事業で回収する方が効果的な資源については、この事業の対象品目に加えリサイクルを推進すべき。  |
| 福田委員     | A  | A     | A              | A  | 100    | A             | さらにリサイクル率を高めて費用対効果を上げるよう拡大すべき。  |
| 杉下委員     | B  | B     | C              | C  | 70     | C             | 今後のさらなる高齢化を考えると、必要な事業である。また、この事業を通して、コミュニティづくりの効果も期待できる。ただし、市民のごみに対する意識が向上してきていることから、奨励金の額については、下げることを検討してもよいのではないかと。 |
| 森田委員     | B  | B     | C              | A  | 80     | B             | 団体の回収方法によって奨励金の支給単価の見直しを検討してはどうか。また、資源集団回収の活動を通してコミュニティの繋がりや子どもの関わりを強める事業にしてはどうか。併せて、少子高齢化を見越してごみの戸別回収ができないか検討してはどうか。 |

| 今後の取り扱いに関するコメント  | 次年度予算レベル  |          |
|--|-----------|----------|
| 資源回収を奨励する本事業の主旨は高く評価する。本事業の開始から20年が経過する中での社会情勢の変化や地域の状況の変化などを考慮し、今後、以下の点を検討してもらいたい。<br>①団体構成員の資源回収活動への関わり方について実態を把握し、一律の単価ではなく、その関わり方に応じた単価の設定を検討すること。<br>②さらに高齢化が進行する将来を見据え、高齢者の負担軽減が促進されるような制度設計を検討すること。 | A: 拡大     | <b>B</b> |
|  | B: 改善     |          |
|  | C: 縮小     |          |
|  | D: 廃止(休止) |          |